

多党時代の責任政党のあり方

東京財団 シニア政策オフィサー **森信 茂樹**

「もしあなたが25歳のときにリベラルでなかったら、あなたは心がない。もしあなたが35歳のときまでに保守ではなかったら、あなたは脳がない。」とは、英国の宰相チャーチルの言葉とされている。もっとも色々調べると、19世紀から20世紀にかけてフランスやイギリスなどで流布していた格言のバリエーションのようだ。

言わんとすることは、若い頃は理想に燃えており、公平性や平等といった社会正義実現に向けた考え方に共感しやすいが、年齢を重ねると、現実がわかり制度の存続や安定を重視する保守的な価値観に変わる。「理想ばかりでなく現実を見るべきだ」ということだ。

では日本の若者はどうだろうか。1990年代のバブル経済崩壊後の閉塞感を背景に保守化したといわれている。2012年に誕生した安倍政権下では、リベラル政党民主党への失望もあり、「若者ほど自民党支持が高く、高齢層にリベラルが多い」という、冒頭の話とは異なる現象が生じた。若者ほど憲法改正に前向きで、安全保障にも現実的な考え方をもち、国家や伝統への肯定感も高いと言われている。

さて、参議院選挙で大敗し石破首相が退

陣、新たな総裁選びが始まった。自民党が9月2日に公表した総括報告書「国民政党としての再生に向けて」を読むと、敗因について以下の記述がある。「若年層から現役世代といわれる50代までの支持が軒並み低下し…また、長年わが党を支持していた保守層の一部も、…他党へ流出…これら、若年層・現役世代と一部保守層の流出が、わが党支持層の縮小の一因である」と。

具体的には、「『自民党は共働き世代に何もしてくれていない』、『自民党は高齢者優先で若年層を置き去りにしている』といった…シルバーデモクラシーへの批判が挙げられ、さらにはLGBT法の成立に対する不満、オーバーツーリズム問題、外国人の不動産取得問題への対応が不十分で、『自民党は左傾化している』という疑念が払しょくできなかった」と書いてある。

若年層、現役世代、保守層が流出し残る支持者はシルバーデモクラシーの恩恵を受ける高齢者だけとなったということだが、参政党や日本保守党という保守の受け皿が出来た以上、保守層を自民党支持に戻すことは容易ではない。そう考えると、自民党が取り返すのは無党派の若者や勤労者の支持ではないか。

そのためには、野党のポピュリズムに乗って政策を競うのではなく、与党として責任ある立場で政策を堂々と主張することだ。自民党は参議院選挙で野党のポピュリズムに抗しきれず、相手の土俵に乗って「国民全員への給付」という安易な政策を打ち出したが、バラマキと批判された。そうではなく、消費税がなぜ減税ができないかについて、財政への悪影響や物価高に逆効果になることなど、国民に分かりやすく説明すべきではなかったか。安倍総理時代は若者の自民党支持が多かった。これについて若者の保守化があったと言われているが、筆者は消費税を2度引上げて幼児教育無償化など勤労子育て世代への支援を拡充したことが大きいと考えている。

多党化時代が始まったが、連立を念頭に置く野党は、これまでのように「財源」を自民党・与党任せにはできなくなる。ガソリン暫定税率の協議では、各党ともまがりなりにも代替財源を提示して議論している。維新との間で高校授業料無償化の議論も始まり、消費税減税の議論も始まるかもしれない。加えて就職氷河期世代の年金底上げ、米国の圧力による防衛費の増加など「財源」の重要性がますます高まる中、一部野党はこれまでの安易なポピュリズムによる考え方を変えざるを得ない。そういう中で自民党は、長年責任与党として培ってきた経験と知恵を示し合意形成を図っていく役割を担うことが支持拡大につながっていく。

